

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補助事業			シート番号	014-076
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	待機児童対策室
				課	評価責任者(課長名)
					羽田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	無
	2	事業開始年度	平成 11 年度		終了(予定)年度	令和 14 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市社会福祉施設整備資金借入金利子補助金交付要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	当初は大阪府において実施していたが、本市が中核市に移行した際に事業を引き継ぐ。大阪府が平成14年度末で事業を廃止したことから、本市も新規借入れに対する補助を停止し、廃止前に補助を行っていた社会福祉法人のみを対象に継続。その後、耐震化整備の必要性が増してきたことから、耐震化促進を目的に多額の費用を必要とする整備に対し、平成21年度から利子補助の新規受け付けを再開。平成27年度以降は、新規借入れに対する補助を停止。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他 (社会福祉法人)			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	①平成15年3月31日までに独立行政法人福祉医療機構(旧社会福祉・医療事業団)から施設整備資金を借り受けた社会福祉法人 ②平成21年4月1日から、耐震化整備(昭和56年5月31日以前に着工した建物の改築、増改築、耐震改修を伴う大規模修繕)に係る施設整備資金を独立行政法人福祉医療機構から借り受けた社会福祉法人			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	独立行政法人福祉医療機構から本市内の保育所にかかる施設整備資金を借り入れた社会福祉法人に対し、当該借入に係る利子の一部を補助することにより、民間社会福祉施設の健全な経営を図るとともに耐震化整備を促進する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	借入した施設整備資金の利子償還時における借入金元金残高に、当該借入に係る年利率から1%を減じた率を乗じて得た額の合計額を補助する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	10	直接実施以外の主な支出先	独立行政法人福祉医療機構から本市内の保育所にかかる施設整備資金を借り入れた社会福祉法人			

Ⅲ. 投入量

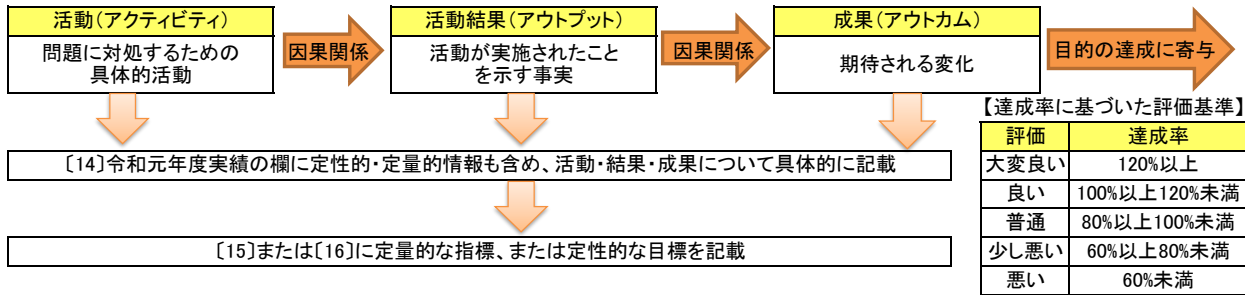
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	1,322	1,322	1,055	1,055	1,282	943	859
主な事業費内訳	負担金、補助及び交付金	千円	1,322	1,322	1,055	1,055	1,282	943	859
		千円							
		千円							
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他( )	千円							
	一般財源	千円	1,322	1,322	1,055	1,055	1,282	943	859
12	人件費 (b)	千円	1,120	1,120	820	820	300	300	420
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,442	2,442	1,875	1,875	1,582	1,243	1,279

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補助事業	シート番号	014-076
-------	-----------------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	令和元年度は、目標値の9施設に対し実績値の9施設に補助することで、達成率100%を実現することができた。						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		補助団体交付数	施設	目標値	14	10	9	9
				実績値	14	10	9	
				達成率	100%	100%	100%	
				評価	良い	良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		補助により借入金の適正な支払を実現するため、執行率を指標として設定					
	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		目標値						
		実績値						
達成率								
評価								

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	補助団体交付数	施設	14	10	9	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,442	1,875	1,243	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	174,429	187,500	138,111	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

#### 業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	平成27年度以降、新規借入れに対する補助を停止していることや、補助団体が当該借入金を完済、または一括返済したことなどにより、交付数は年々減少している。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補助事業	シート番号	014-076
-------	-----------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 既に決定されている事業者への継続的な補助である。また、平成27年度以降、新規借入れに対する補助を停止していることや、補助団体が当該借入金を完済、または一括返済したことなどにより、交付数は年々減少している。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 既に決定されている事業者への継続的な補助である。また、平成27年度以降、新規借入れに対する補助を停止していることや、補助団体が当該借入金を完済、または一括返済したことなどにより、交付数は年々減少している。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 借入金の元本減少により、年間の対象利子金額は年々減少する。また、一括返済等の可能性もあり、自然に縮小していく事業である。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 既に決定されている事業者への継続的な補助である。また、平成27年度以降、新規借入れに対する補助を停止していることや、補助団体が当該借入金を完済、または一括返済したことなどにより、交付数は年々減少している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他 (                      )	理由・説明	既に決定されている事業者への継続的な補助である。また、平成27年度以降、新規借入れに対する補助を停止していることや、補助団体が当該借入金を完済、または一括返済したことなどにより、交付数は年々減少している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	既に決定されている事業者への継続的な補助である。また、平成27年度以降、新規借入れに対する補助を停止していることや、補助団体が当該借入金を完済、または一括返済したことなどにより、交付数は年々減少している。借入金の返済まで補助を続けることが適当であると考え。		